平成 24 年４月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成 21 年９月期 第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年１月 30 日付「平成 21 年９月期 第１四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　　上

(財)財務会計基準機構会員

【訂正後】

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役兼CFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	3,448	―	173	―	121	―	△4	―
20年9月期第1四半期	2,898	△23.4	111	―	96	―	60	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△43.13	―
20年9月期第1四半期	547.21	545.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	6,177	4,170	66.7	37,127.63
20年9月期	5,858	4,213	71.0	37,504.33

（参考）自己資本　21年9月期第1四半期 4,119百万円　20年9月期 4,160百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	―	―	―	―	―
21年9月期	―	―――	―――	―――	―――
21年9月期（予想）	―――	―	―	―	―

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,600	13.6	180	△7.2	180	18.6	20	△40.1	180.24
通期	13,200	9.8	200	△22.5	200	5.3	20	△18.4	180.24

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　― 社（社名　　）　除外　― 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　[（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年9月期第1四半期 112,964株　20年9月期 112,964株
　② 期末自己株式数　21年9月期第1四半期 2,000株　20年9月期 2,000株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年9月期第1四半期 110,964株　20年9月期第1四半期 110,964株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年10月31日に公表致しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。業績予想に関する事項につきましては、平成21年1月30日に公表致しました「平成21年9月期（第2四半期連結累計期間および通期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安と円高が進行し、実体経済の悪化が、引き続き雇用や消費動向にも大きく影響しております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷に対応した低価格戦略による売上高増加に注力し、コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取、急速な円高を背景としたグローバルショッピング事業など既存事業の拡大に加え、中国をはじめとした海外への輸出事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は3,448,387千円（前年同期比19.0％増）、経常利益は121,537千円（前年同期比25.9％増）となりました。また、ソフトウェア等の固定資産除却損40,467千円を計上したことから、四半期純損失は4,785千円（前年同期は四半期純利益60,720千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷が個人の消費意欲の減退傾向を鮮明にしつつある中、引き続き低価格戦略を推し進めてまいりました。低価格での商品提供を実現するため、広告宣伝費等をはじめとする固定費の削減に努めた結果、購入者数は前年同期比で横ばいとなりましたが、24時間限定販売「24バリュー」の奏功もあり、一人当たりの購入回数、購入金額が増加し、売上高の増加につながりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は3,015,037千円（前年同期比15.4％増）、営業利益は224,829千円（前年同期比64.6％増）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取りを行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のパブリシティ強化に努めたほか、ドル安円高を背景に伸張しているグローバルショッピング事業（「sekaimon」）のシステム強化、パートナーサイトの拡大に注力いたしました。また、アリババ株式会社との提携による中国への輸出事業の取り組みを始めるなど、引き続き海外関連の新規事業の展開にも注力してまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は448,707千円（前年同期比8.9％増）、営業損失は45,040千円（前年同期は営業損失11,271千円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が3,974,877千円となり、前期末と比べ437,324千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金の増加73,814千円、受取手形及び売掛金の増加196,645千円であります。固定資産合計は、2,202,995千円となり、前期末と比べ117,930千円の減少となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券64,276千円、関係会社株式13,390千円等の投資その他の資産92,628千円の減少によるものであります。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ319,394千円増加し、6,177,872千円となりました。

② 負債

負債につきましては、流動負債合計が1,996,820千円となり、前期末と比べ371,180千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金300,000千円、支払手形及び買掛金152,859千円の増加であります。

固定負債合計は、10,478千円となり、前期末と比べ9,170千円の減少となりました。その主な減少要因は、繰延税金負債9,170千円の減少であります。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の負債合計は前期末と比べ362,009千円増加し、2,007,299千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は4,170,572千円となり、前期末と比べ42,615千円の減少となりました。その主な減少要因は、その他有価証券評価差額金44,068千円の減少であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ73,814千円増加し、2,018,061千円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、139,932千円となりました。その主な減少要因は、売上債権の増加199,302千円、法人税等の支払額96,295千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、74,083千円となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出65,381千円、投資有価証券の取得による支出28,300千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、300,000千円となりました。その主な増加要因は、短期借入金による収入300,000千円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年９月期の第２四半期連結累計期間ならびに通期業績予想につきましては、平成20年10月31日の決算時に公表致しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表致しました「平成21年９月期（第２四半期連結累計期間および通期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,061	1,944,246
受取手形及び売掛金	1,369,812	1,173,167
商品	110,523	122,293
繰延税金資産	20,640	29,143
その他	455,839	268,702
流動資産合計	3,974,877	3,537,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,112	94,750
減価償却累計額	△12,268	※1 △8,834
建物及び構築物（純額）	82,844	85,915
工具、器具及び備品	349,610	370,769
減価償却累計額	△236,129	※1 △243,655
工具、器具及び備品（純額）	113,480	127,114
有形固定資産合計	196,325	213,030
無形固定資産		
のれん	250,454	263,241
その他	315,082	310,891
無形固定資産合計	565,536	574,133
投資その他の資産		
投資有価証券	630,654	694,931
関係会社株式	111,189	124,579
関係会社社債	80,000	80,000
繰延税金資産	47,392	51,938
その他	575,119	585,535
貸倒引当金	△3,222	△3,222
投資その他の資産合計	1,441,133	1,533,761
固定資産合計	2,202,995	2,320,925
資産合計	6,177,872	5,858,478

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	990,498	837,639
短期借入金	※2 500,000	※2 200,000
未払法人税等	81,233	111,155
ポイント引当金	25,292	34,825
その他	399,796	442,019
流動負債合計	1,996,820	1,625,640
固定負債		
繰延税金負債	－	9,170
その他	10,478	10,478
固定負債合計	10,478	19,649
負債合計	2,007,299	1,645,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,330,722
資本剰余金	2,190,360	2,190,360
利益剰余金	△88,740	△83,954
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,147,275	4,152,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,494	10,574
為替換算調整勘定	6,048	△1,005
評価・換算差額等合計	△27,445	9,568
新株予約権	8,227	5,625
少数株主持分	42,515	45,932
純資産合計	4,170,572	4,213,188
負債純資産合計	6,177,872	5,858,478

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	3,448,387
売上原価	2,097,911
売上総利益	1,350,476
販売費及び一般管理費	※1 1,176,889
営業利益	173,586
営業外収益	
受取利息	394
有価証券利息	973
投資有価証券売却益	14,572
その他	3,879
営業外収益合計	19,820
営業外費用	
支払利息	794
投資事業組合運用損	12,369
持分法による投資損失	13,390
デリバティブ評価損	8,475
為替差損	36,818
その他	20
営業外費用合計	71,869
経常利益	121,537
特別損失	
固定資産除却損	40,467
特別損失合計	40,467
税金等調整前四半期純利益	81,069
法人税、住民税及び事業税	76,516
法人税等調整額	13,049
法人税等合計	89,566
少数株主損失（△）	△3,710
四半期純利益	△4,785

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	81,069
減価償却費	42,110
のれん償却額	12,802
株式報酬費用	2,601
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,533
受取利息及び受取配当金	△1,367
支払利息	794
為替差損益（△は益）	53,389
持分法による投資損益（△は益）	13,390
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,572
投資事業組合運用損益（△は益）	12,369
デリバティブ評価損益（△は益）	8,475
固定資産除却損	40,467
売上債権の増減額（△は増加）	△199,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,769
仕入債務の増減額（△は減少）	152,859
未払金の増減額（△は減少）	△12,329
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,065
その他	△235,704
小計	△44,775
利息及び配当金の受取額	1,931
利息の支払額	△794
法人税等の支払額	△96,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,512
無形固定資産の取得による支出	△65,381
投資有価証券の取得による支出	△28,300
投資有価証券の売却による収入	41,540
貸付けによる支出	△15,000
貸付金の回収による収入	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,018,061

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	3,013,440	434,947	3,448,387	―	3,448,387
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,597	13,760	15,357	△15,357	―
計	3,015,037	448,707	3,463,745	△15,357	3,448,387
営業利益又は営業損失（△）	224,829	△45,040	179,788	△6,202	173,586

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「Brandear」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 146,382千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

区分	前第１四半期 連結累計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）
Ⅰ　売上高	2,898,218	100.0
Ⅱ　売上原価	1,775,148	61.2
売上総利益	1,123,070	38.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,011,674	34.9
営業利益	111,395	3.9
Ⅳ　営業外収益		
１．受取利息	1,416	
２．受取手数料	1,424	
３．デリバティブ評価益	794	
４．有価証券利息	911	
５．雑収入	5,696	
営業外収益合計	10,244	0.3
Ⅴ　営業外費用		
１．投資事業組合運用損	3,851	
２．持分法による投資損失	20,793	
３．為替差損	264	
４．雑損失	199	
営業外費用合計	25,108	0.9
経常利益	96,532	3.3
Ⅵ　特別利益		
１．持分変動益	37,619	
特別利益合計	37,619	1.3
Ⅶ　特別損失		
１．臨時償却費	21,021	
特別損失合計	21,021	0.7
税金等調整前第１四半期純利益	113,129	3.9
法人税、住民税及び事業税	4,333	0.1
法人税等調整額	48,683	1.7
少数株主利益	608	0.0
第１四半期純利益	60,720	2.1

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第１四半期 連結累計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）
	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	113,129
減価償却費	30,025
のれん償却額	11,204
臨時償却費	21,021
ポイント引当金の増減額（減少：△）	5,585
受取利息及び受取配当金	△1,416
持分法による投資損失	20,793
持分変動益	△37,619
投資事業組合運用損	3,851
デリバティブ評価損益（益：△）	△794
売上債権の増減額（増加：△）	△107,898
たな卸資産の増減額（増加：△）	6,309
仕入債務の増減額（減少：△）	135,585
未払金の増減額（減少：△）	50,854
未払消費税等の増減額（減少：△）	△39,942
その他	2,628
小計	213,318
利息及び配当金の受取額	133
法人税等の支払額	△24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,608
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,633
無形固定資産の取得による支出	△68,551
投資有価証券の取得による支出	△20,100
敷金・保証金の支払による支出	△290,003
敷金・保証金の返還による収入	450
保険積立金の支払による支出	△23,679
貸付けによる支出	△980
貸付金の回収による収入	577
関係会社株式の取得による支出	△22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,360
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	―
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(減少額：△)	△238,752
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,644

（３）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	2,607,096	291,122	2,898,218	―	2,898,218
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	5,861	15,843	21,704	△21,704	―
計	2,612,958	306,965	2,919,923	△21,704	2,898,218
営業費用	2,476,344	332,528	2,808,873	△22,050	2,786,823
営業利益又は営業損失（△）	136,613	△25,563	111,050	345	111,395

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当第１四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	オークション販売事業(「Defact Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,651千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(財)財務会計基準機構会員

【訂正前】

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役兼CFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	3,448	—	173	—	174	—	46	—
20年9月期第1四半期	2,898	△23.4	111	—	96	—	60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	419.66	418.96
20年9月期第1四半期	547.21	545.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	6,177	4,170	66.7	37,128.52
20年9月期	5,858	4,213	71.0	37,497.96

（参考）自己資本　21年9月期第1四半期 4,119百万円　20年9月期 4,160百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期	—	———	———	———	———
21年9月期（予想）	———	—	—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,600	13.6	180	△7.2	180	16.9	20	△42.9	180.24
通期	13,200	9.8	200	△22.5	200	5.3	20	△20.0	180.24

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　[（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年9月期第1四半期 112,964株　20年9月期 112,964株
　② 期末自己株式数　21年9月期第1四半期 2,000株　20年9月期 2,000株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年9月期第1四半期 110,964株　20年9月期第1四半期 110,964株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年10月31日に公表致しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。業績予想に関する事項につきましては、平成21年1月30日に公表致しました「平成21年9月期（第2四半期連結累計期間および通期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安と円高が進行し、実体経済の悪化が、引き続き雇用や消費動向にも大きく影響しております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷に対応した低価格戦略による売上高増加に注力し、コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取、急速な円高を背景としたグローバルショッピング事業など既存事業の拡大に加え、中国をはじめとした海外への輸出事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は3,448,387千円（前年同期比19.0％増）、経常利益は174,926千円（前年同期比81.2％増）となりました。また、ソフトウェア等の固定資産除却損40,467千円を計上したことから、四半期純利益は46,567千円（前年同期比23.3％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷が個人の消費意欲の減退傾向を鮮明にしつつある中、引き続き低価格戦略を推し進めてまいりました。低価格での商品提供を実現するため、広告宣伝費等をはじめとする固定費の削減に努めた結果、購入者数は前年同期比で横ばいとなりましたが、24時間限定販売「24バリュー」の奏功もあり、一人当たりの購入回数、購入金額が増加し、売上高の増加につながりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は3,015,037千円（前年同期比15.4％増）、営業利益は224,829千円（前年同期比64.6％増）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取りを行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のパブリシティ強化に努めたほか、ドル安円高を背景に伸張しているグローバルショッピング事業（「sekaimon」）のシステム強化、パートナーサイトの拡大に注力いたしました。また、アリババ株式会社との提携による中国への輸出事業の取り組みを始めるなど、引き続き海外関連の新規事業の展開にも注力してまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は448,707千円（前年同期比8.9％増）、営業損失は45,040千円（前年同期は営業損失11,271千円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が3,974,877千円となり、前期末と比べ437,324千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金の増加73,814千円、受取手形及び売掛金の増加196,645千円であります。固定資産合計は、2,202,995千円となり、前期末と比べ117,930千円の減少となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券64,276千円、関係会社株式13,390千円等の投資その他の資産92,628千円の減少によるものであります。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ319,394千円増加し、6,177,872千円となりました。

② 負債

負債につきましては、流動負債合計が1,996,820千円となり、前期末と比べ371,618千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金300,000千円、支払手形及び買掛金152,859千円の増加であります。

固定負債合計は、10,478千円となり、前期末と比べ9,170千円の減少となりました。その主な減少要因は、繰延税金負債9,170千円の減少であります。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の負債合計は前期末と比べ362,447千円増加し、2,007,299千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は4,170,572千円となり、前期末と比べ43,053千円の減少となりました。その主な減少要因は、その他有価証券評価差額金44,068千円、為替換算調整勘定43,493千円の減少であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ73,814千円増加し、2,018,061千円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、139,932千円となりました。その主な減少要因は、売上債権の増加199,302千円、法人税等の支払額96,295千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、74,083千円となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出65,381千円、投資有価証券の取得による支出28,300千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、300,000千円となりました。その主な増加要因は、短期借入金による収入300,000千円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年９月期の第２四半期連結累計期間ならびに通期業績予想につきましては、平成20年10月31日の決算時に公表致しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表致しました「平成21年９月期（第２四半期連結累計期間および通期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,061	1,944,246
受取手形及び売掛金	1,369,812	1,173,167
商品	110,523	122,293
繰延税金資産	20,640	29,143
その他	455,839	268,702
流動資産合計	3,974,877	3,537,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,112	94,750
減価償却累計額	△12,268	※1 △8,834
建物及び構築物（純額）	82,844	85,915
工具、器具及び備品	349,610	370,769
減価償却累計額	△236,129	※1 △243,655
工具、器具及び備品（純額）	113,480	127,114
有形固定資産合計	196,325	213,030
無形固定資産		
のれん	250,454	263,241
その他	315,082	310,891
無形固定資産合計	565,536	574,133
投資その他の資産		
投資有価証券	630,654	694,931
関係会社株式	111,189	124,579
関係会社社債	80,000	80,000
繰延税金資産	47,392	51,938
その他	575,119	585,535
貸倒引当金	△3,222	△3,222
投資その他の資産合計	1,441,133	1,533,761
固定資産合計	2,202,995	2,320,925
資産合計	6,177,872	5,858,478

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	990,498	837,639
短期借入金	※2 500,000	※2 200,000
未払法人税等	81,233	111,155
ポイント引当金	25,292	34,825
その他	399,796	441,581
流動負債合計	1,996,820	1,625,202
固定負債		
繰延税金負債	－	9,170
その他	10,478	10,478
固定負債合計	10,478	19,649
負債合計	2,007,299	1,644,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,330,722
資本剰余金	2,190,360	2,190,360
利益剰余金	△36,708	△83,275
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,199,307	4,152,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,494	10,574
為替換算調整勘定	△45,884	△2,390
評価・換算差額等合計	△79,378	8,183
新株予約権	8,227	5,625
少数株主持分	42,415	47,076
純資産合計	4,170,572	4,213,626
負債純資産合計	6,177,872	5,858,478

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	3,448,387
売上原価	2,097,911
売上総利益	1,350,476
販売費及び一般管理費	※1 1,176,889
営業利益	173,586
営業外収益	
受取利息	394
有価証券利息	973
投資有価証券売却益	14,572
その他	3,879
営業外収益合計	36,895
営業外費用	
支払利息	794
投資事業組合運用損	12,369
持分法による投資損失	13,390
デリバティブ評価損	8,475
その他	20
営業外費用合計	35,555
経常利益	174,926
特別損失	
固定資産除却損	40,467
特別損失合計	40,467
税金等調整前四半期純利益	134,458
法人税、住民税及び事業税	76,516
法人税等調整額	13,049
法人税等合計	89,566
少数株主損失（△）	△1,674
四半期純利益	46,567

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	134,458
減価償却費	42,110
のれん償却額	12,802
株式報酬費用	2,601
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,533
受取利息及び受取配当金	△1,367
支払利息	794
為替差損	53,389
持分法による投資損益（△は益）	13,390
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,572
投資事業組合運用損益（△は益）	12,369
デリバティブ評価損益（△は益）	8,475
固定資産除却損	40,467
売上債権の増減額（△は増加）	△199,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,769
仕入債務の増減額（△は減少）	152,859
未払金の増減額（△は減少）	△11,891
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,065
その他	△236,142
小計	△44,775
利息及び配当金の受取額	1,931
利息の支払額	△794
法人税等の支払額	△96,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,512
無形固定資産の取得による支出	△65,381
投資有価証券の取得による支出	△28,300
投資有価証券の売却による収入	41,540
貸付けによる支出	△15,000
貸付金の回収による収入	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,018,061

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	3,013,440	434,947	3,448,387	―	3,448,387
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,597	13,760	15,357	△15,357	―
計	3,015,037	448,707	3,463,745	△15,357	3,448,387
営業利益又は営業損失（△）	224,829	△45,040	179,788	△6,202	173,586

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「Brandear」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 146,382千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

区分	前第１四半期 連結累計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）
Ⅰ　売上高	2,898,218	100.0
Ⅱ　売上原価	1,775,148	61.2
売上総利益	1,123,070	38.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,011,674	34.9
営業利益	111,395	3.9
Ⅳ　営業外収益		
１．受取利息	1,416	
２．受取手数料	1,424	
３．デリバティブ評価益	794	
４．有価証券利息	911	
５．雑収入	5,696	
営業外収益合計	10,244	0.3
Ⅴ　営業外費用		
１．投資事業組合運用損	3,851	
２．持分法による投資損失	20,793	
３．為替差損	264	
４．雑損失	199	
営業外費用合計	25,108	0.9
経常利益	96,532	3.3
Ⅵ　特別利益		
１．持分変動益	37,619	
特別利益合計	37,619	1.3
Ⅶ　特別損失		
１．臨時償却費	21,021	
特別損失合計	21,021	0.7
税金等調整前第１四半期純利益	113,129	3.9
法人税、住民税及び事業税	4,333	0.1
法人税等調整額	48,683	1.7
少数株主利益	608	0.0
第１四半期純利益	60,720	2.1

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第１四半期 連結累計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）
	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	113,129
減価償却費	30,025
のれん償却額	11,204
臨時償却費	21,021
ポイント引当金の増減額（減少：△）	5,585
受取利息及び受取配当金	△1,416
持分法による投資損失	20,793
持分変動益	△37,619
投資事業組合運用損	3,851
デリバティブ評価損益（益：△）	△794
売上債権の増減額（増加：△）	△107,898
たな卸資産の増減額（増加：△）	6,309
仕入債務の増減額（減少：△）	135,585
未払金の増減額（減少：△）	50,854
未払消費税等の増減額（減少：△）	△39,942
その他	2,628
小計	213,318
利息及び配当金の受取額	133
法人税等の支払額	△24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,608
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,633
無形固定資産の取得による支出	△68,551
投資有価証券の取得による支出	△20,100
敷金・保証金の支払による支出	△290,003
敷金・保証金の返還による収入	450
保険積立金の支払による支出	△23,679
貸付けによる支出	△980
貸付金の回収による収入	577
関係会社株式の取得による支出	△22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,360
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	―
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(減少額：△)	△238,752
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,644

（３）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	2,607,096	291,122	2,898,218	―	2,898,218
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	5,861	15,843	21,704	△21,704	―
計	2,612,958	306,965	2,919,923	△21,704	2,898,218
営業費用	2,476,344	332,528	2,808,873	△22,050	2,786,823
営業利益又は営業損失（△）	136,613	△25,563	111,050	345	111,395

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当第１四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	オークション販売事業(「Defact Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,651千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。